

「アカデミズムの存在理由」



塩谷 喜雄
論説委員
日本経済新聞社

行政に精通したお役人の振り付けよろしきを得て、おかみの複雑な内部構造の利害を巧みに調整して、あうんの呼吸で編成されてきた日本の国家予算。100兆円にも及ぶ税金の使途決定プロセスが、少し揺らいでいる。

事業仕分けは、日本社会の根底に鎮座して久しい魔の価値観、政策の中身よりも表の包み紙、もっともらしい理屈と予算の規模が評価されるシステムに、わずかながら切り込んだ。その衝撃がいかに大きかったかは、ノーベル賞受賞学者らの反論記者会見が開かれたことが、端的に示している。旧システムの利権を温存するには、禁断の果実であるアカデミズムまで引っ張り出さねばならなかつたのだろうか。

スーパーコンピューターを巡る仕分け人と科学者たちの対立は、最初からボタンが掛け違っていたように見える。反論の中心にいて予算の凍結という結論を出した仕分け人に対し、歴史の中で責任がとれるのかと厳しく断じた野依良治博士の迫力が印象的だった。

文科省が要求したスペコンの研究予算二百数十億円の大半が、野依良治氏が理事長を務める理化学研究所が使ったり分配したりする。今世紀に入って科学技術立国の名の下、バブルのように膨らんできた国の研究開発予算。その最大の受け皿となってきた政府系特殊法人改め独立行政法人の「理研」の理事長が、素人集団による予算締め上げに怒り心頭に発したという図式である。

理事長個人の科学的業績、不齊合成の研究は三十年前に受賞してもおかしくなかった世界に冠たるものだと思っている。しかし、そのことと、行政職たる理研の理事長が、おのが組織の既得権益（利権）が侵されたと反論することを混同してはなるまい。

ノーベル賞学者や数学のフィールズ賞受賞者らがずらりと並んで、科学技術予算を削ると日本の未来が危ういと訴えたのは、少なからぬ効果をもたらした。スペコンの開発予算は復活しそうだし、伝統芸能などの文化予算の復活に歌舞伎俳優や人気落語家ら有名人を動員する手法が広がっている。

税金を使う側が偉そうに開き直る図は、著しい違和感を覚える。国の科学政策や文化振興策にもの申すなら、「カネをよこせ」と言うだけでは、名人や碩学の名が泣くのではないか。

アカデミズムの社会的な存在理由は、世俗や権力と距離を置いた知的な論理性を、迷走する世間に明示することではないか。たとえば、すぐに役に立たない研究、経済的利益に直結しない研究にも国家は金を出すべきだというなら、政府が科学の重要分野を勝手に定めて、重点四分野などと称してそこに予算をつぎ込む政策に対して、なぜ声を上げなかつたのか。

今回、折角のノーベル賞学者の提言が少々色あせて見えるのは、既得権益の擁護者と言う役割が、そこここにのぞくからだろう。事業仕分け人に歴史的な責任を問う前に、膨大な国費を投入していくまだ何の成果も示されていない理研の横浜研究所についての評価と検証を国民に示してその審判を仰いではどうか。

今、アカデミズムは浮世離れなどと悠長なことを言つていられない状況にある。四十年近い科学記者生活の中で、学者が学問以外でこんなに拘束されている時代は初めてだ。行政組織や各種の研究組織と「うまく」付き合って、競争的資金も上手に獲得し、説明や折衝の才覚も求められる。

いまや机上の空論、頭でっかちの理想論は遠ざけられ、青臭い處世論はあまり聞かれなくなつた。世間と折り合いをつけなければ研究も前に進まなくなつてゐる。ここで土木の登場である。土木はその成り立ちからして、市民生活ときわめて近いところで研究者が生きてきた。浮世離れも書生論も入り込む余地がきわめて少ない学問分野といえる。

ネットの急拡大と政治の流動化で、いや応なく変質を迫られているアカデミズムにとって、世間とのしがらみの中で生き抜いて来た土木アカデミズムは、1つの指標になり得るかもしれない。科学技術そのものが利権化、公共事業化する今、それらのまったく中で仕事をしてきた土木（シビルエンジニアリング）の研究者が、もっと社会に向けて発言すべきではないかと思う。

ダムも高速道路も新幹線も、技術者が語るべき課題は山積している。言わぬが花、はもう通じない。気候変動も人口減少も限界集落も、大きく見通した技術体系を、社会に明示できるのは、土木アカデミズムだけかもしれない。

文明が抱える資源的制約、気候的制約を解決できるのは、科学技術だけだと言われる。これは政治家やお役人のさやぐく一種の甘言である。困ったときの技術頼み。ふだんは成果はすべて政治や行政の手柄にして、彼らのルールではもう社会がたちいかなくなると、今度は一転、科学技術に助けを求めてくる。それを承知で甘言に乗つてアカデミズム側から大いに発信してはどうだろう。